

2 行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

(1) 行政コスト計算書

行政運営のコストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成につながらない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、移転支出、その他の経費に区分して表示します。

	単体会計	連結会計
経常費用	908億円	953億円
人にかかるコスト(人件費など)	203億円	215億円
物にかかるコスト(物件費、減価償却費など)	459億円	491億円
移転支出的なコスト(補助金など)	218億円	218億円
その他のコスト(公債費(利子)など)	28億円	29億円
経常収益	245億円	251億円
使用料・手数料・各種料金等受益者負担金	245億円	251億円
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	663億円	702億円

(2) 純資産変動計算書

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてもよい財産)が当該年度中にどのように増減したかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首純資産残高	5,168億円	5,164億円
純経常行政コスト	663億円	702億円
財源調達(市税、補助金など)	826億円	865億円
その他(インフラ資産の減価償却など)	79億円	79億円
期末純資産残高	5,252億円	5,248億円

(3) 資金収支計算書

一年度間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し金額を表示します。

現金の動きのみに着目することにより、どのような活動に資金が必要であったかを表示します。

	単体会計	連結会計
期首資金残高	122億円	129億円
経常的収支	221億円	239億円
資本的収支	△167億円	△170億円
財務的収支	△25億円	△41億円
期末資金残高	151億円	157億円